



2020年3月25日

株主各位

会社名	株式会社ジーエヌアイグループ
代表者名	取締役代表執行役社長 イン・ルオ 兼CEO
問合せ先	(コード番号:2160 東証マザーズ) 取締役代表執行役 トーマス・イーストリング CFO (TEL. 03-6214-3600)

「第19期定時株主総会招集ご通知」等の記載事項の一部訂正について

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2020年3月4日付の当社「第19期定時株主総会招集ご通知」及び「法令及び定款に基づくインターネット開示事項」の記載事項の一部に誤りがございました。深くお詫び申し上げますとともに本ウェブサイトをもって下記の通り訂正させていただきます。

敬具

記

1. 訂正の理由

当社の米国子会社において税務上の繰越欠損金を過大に計上する計算上の誤りがあったことによるものです。この誤りにより、当社において税効果会計に伴う繰延税金負債及び法人税等調整額を修正して計上する必要が生じたため、2019年度決算について訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

① 当期の経営成績の概況
当連結会計年度の経営成績

連結経営成績概要

【訂正前】 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
売上収益	5,018,944	7,446,067	2,427,122
売上総利益	4,170,670	6,395,155	2,224,485
営業利益	568,600	1,302,355	733,755
当期利益	192,173	837,677	645,504

【訂正後】 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
売上収益	5,018,944	7,446,067	2,427,122
売上総利益	4,170,670	6,395,155	2,224,485
営業利益	568,600	1,302,355	733,755
当期利益	192,173	<u>629,918</u>	<u>437,745</u>

【訂正前】

当期利益

営業利益が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の当期利益は、前連結会計年度と比べ645,504千円増加し、過去最高の837,677千円となりました。

【訂正後】

当期利益

営業利益が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の当期利益は、前連結会計年度と比べ437,745千円増加し、過去最高の629,918千円となりました。

② 当期の財政状態の概況

連結財政状態

【訂正前】 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
資産合計	17,100,806	20,607,389	3,506,583
負債合計	7,092,869	7,303,548	210,678
資本合計	10,007,936	13,303,840	3,295,904

【訂正後】 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
資産合計	17,100,806	20,607,389	3,506,583
負債合計	7,092,869	<u>7,511,555</u>	<u>418,685</u>
資本合計	10,007,936	<u>13,095,833</u>	<u>3,087,897</u>

招集ご通知 9 頁

事業報告 第19期

② 当期の財政状態の概況

【訂正前】

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて210,678千円増加し、7,303,548千円となりました。これは、主として、その他の金融負債の増加によるものです。

【訂正後】

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて418,685千円増加し、7,511,555千円となりました。これは、主として、その他の金融負債の増加によるものです。

【訂正前】

資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて、3,295,904千円増加し、13,303,840千円となりました。これは、主として、支配継続子会社に対する持分の変動及び新株の発行によるものです。

【訂正後】

資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて、3,087,897千円増加し、13,095,833千円となりました。これは、主として、支配継続子会社に対する持分の変動及び新株の発行によるものです。

② 当期の財政状態の概況

(5) 財産及び損益の状況の推移

【訂正前】

《IFRS》

(単位：千円)

区 分	第16期 (2016年1月1日 ～ 2016年12月31日)	第17期 (2017年1月1日 ～ 2017年12月31日)	第18期 (2018年1月1日 ～ 2018年12月31日)	第19期 (当連結会計年 度) (2019年1月1日 ～ 2019年12月31日)
売上収益	1,306,931	2,648,451	5,018,944	7,446,067
営業利益(△損失)	△276,361	154,212	568,600	1,302,355
親会社の所有者に帰属 する当期利益(△損失)	△513,101	△175,206	△200,131	389,599
基本的1株当たり 当期利益(△損失)	△15円03銭	△4円66銭	△4円94銭	9円22銭
資産合計	5,818,798	15,879,339	17,100,806	20,607,389
資本合計	4,533,069	13,481,864	10,007,936	13,303,840

【訂正後】

《IFRS》

(単位：千円)

区 分	第16期 (2016年1月1日 ～ 2016年12月31日)	第17期 (2017年1月1日 ～ 2017年12月31日)	第18期 (2018年1月1日 ～ 2018年12月31日)	第19期 (当連結会計年 度) (2019年1月1日 ～ 2019年12月31日)
売上収益	1,306,931	2,648,451	5,018,944	7,446,067
営業利益(△損失)	△276,361	154,212	568,600	1,302,355
親会社の所有者に帰属 する当期利益(△損失)	△513,101	△175,206	△200,131	<u>181,841</u>
基本的1株当たり 当期利益(△損失)	△15円03銭	△4円66銭	△4円94銭	<u>4円30銭</u>
資産合計	5,818,798	<u>15,676,746</u>	17,100,806	20,607,389
資本合計	4,533,069	<u>9,911,805</u>	10,007,936	<u>13,095,833</u>

連結財政状態計算書

(2019年12月31日現在)

【訂正前】	(単位：千円)	【訂正後】	(単位：千円)
科 目	金 額	科 目	金 額
非流動負債		非流動負債	
借入金	981,950	借入金	981,950
リース負債	174,871	リース負債	174,871
繰延税金負債	47,883	繰延税金負債	<u>216,196</u>
その他の金融負債	2,753,815	その他の金融負債	2,753,815
その他の非流動負債	168,547	その他の非流動負債	168,547
非流動負債合計	4,127,069	非流動負債合計	<u>4,295,382</u>
流動負債		流動負債	
営業債務及びその他の債務	271,812	営業債務及びその他の債務	271,812
借入金	690,823	借入金	690,823
リース負債	190,840	リース負債	190,840
未払法人所得税	145,871	未払法人所得税	<u>185,565</u>
その他の金融負債	1,375,982	その他の金融負債	1,375,982
その他の流動負債	501,147	その他の流動負債	501,147
流動負債合計	3,176,479	流動負債合計	<u>3,216,173</u>
負債合計	7,303,548	負債合計	<u>7,511,555</u>
資 本		資 本	
資本金	8,212,985	資本金	8,212,985
資本剰余金	4,273,412	資本剰余金	4,273,412
自己株式	△472	自己株式	△472
利益剰余金	△1,557,145	利益剰余金	<u>△1,764,904</u>
その他の資本の構成要素	△28,646	その他の資本の構成要素	<u>△28,894</u>
親会社の所有者に帰属する部分合計	10,900,133	親会社の所有者に帰属する部分合計	<u>10,692,126</u>
非支配持分	2,403,706	非支配持分	2,403,706
資本合計	13,303,840	資本合計	<u>13,095,833</u>
資本及び負債の合計	20,607,389	資本及び負債の合計	<u>20,607,389</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

連結損益計算書

(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

【訂正前】

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 収 益		7,446,067
売 上 原 価		△1,050,911
売 上 総 利 益		6,395,155
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△4,334,435	
研 究 開 発 費	△758,129	
そ の 他 の 収 益	64,547	
そ の 他 の 費 用	△64,783	△5,092,800
営 業 利 益		1,302,355
金 融 収 益		39,233
金 融 費 用		△144,097
税 引 前 利 益		1,197,491
法 人 所 得 税 費 用		△359,814
当 期 利 益		837,677
当 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者		389,599
非 支 配 持 分		448,077
合 計		837,677

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 収 益		7,446,067
売 上 原 価		△1,050,911
売 上 総 利 益		6,395,155
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△4,334,435	
研 究 開 発 費	△758,129	
そ の 他 の 収 益	64,547	
そ の 他 の 費 用	△64,783	△5,092,800
営 業 利 益		1,302,355
金 融 収 益		39,233
金 融 費 用		△144,097
税 引 前 利 益		1,197,491
法 人 所 得 税 費 用		<u>△567,572</u>
当 期 利 益		629,918
当 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者		<u>181,841</u>
非 支 配 持 分		448,077
合 計		629,918

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結持分変動計算書

(自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

【訂正前】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年1月1日残高	7,511,950	3,352,602	△407	△1,946,745
当期利益				389,599
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	—	389,599
支配継続子会社に対する持分の変動		452,631		
分配金の支払				
新株の発行	701,035	701,035		
新株予約権の戻入		1,619		
株式発行費用		△5,165		
株式報酬取引				
自己株式の取得			△64	
非支配持分に係る売建プット・オプション負債の変動		△229,312		
所有者との取引額合計	701,035	920,809	△64	—
2019年12月31日残高	8,212,985	4,273,412	△472	△1,557,145

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分				非支配持分	資本金 合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する 部分合計		
	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2019年1月1日残高	68,836	28,838	97,675	9,015,074	992,861	10,007,936
当期利益			—	389,599	448,077	837,677
その他の包括利益		△139,781	△139,781	△139,781	△92,191	△231,972
当期包括利益合計	—	△139,781	△139,781	249,818	355,886	605,704
支配継続子会社に対する持分の変動		△1,480	△1,480	451,151	1,325,784	1,776,936
分配金の支払			—		△194,598	△194,598
新株の発行	△42,534		△42,534	1,359,536		1,359,536
新株予約権の戻入	△1,619		△1,619			
株式発行費用				△5,165		△5,165
株式報酬取引	71,517		71,517	71,517		71,517
自己株式の取得			—	△64		△64
非支配持分に係る売建プット・オプション負債の変動		△12,422	△12,422	△241,734	△76,227	△317,962
所有者との取引額合計	27,363	△13,903	13,460	1,635,240	1,054,958	2,690,199
2019年12月31日残高	96,199	△124,846	△28,646	10,900,133	2,403,706	13,303,840

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年1月1日残高	7,511,950	3,352,602	△407	△1,946,745
当期利益				181,841
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	—	181,841
支配継続子会社に対する持分の変動		452,631		
分配金の支払				
新株の発行	701,035	701,035		
新株予約権の戻入		1,619		
株式発行費用		△5,165		
株式報酬取引				
自己株式の取得			△64	
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債 の変動		△229,312		
所有者との取引額合計	701,035	920,809	△64	—
2019年12月31日残高	8,212,985	4,273,412	△472	△1,764,904

	親会社の所有者に帰属する部分				非支配持分	資本 本計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する 部分合計		
	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2019年1月1日残高	68,836	28,838	97,675	9,015,074	992,861	10,007,936
当期利益			—	181,841	448,077	629,918
その他の包括利益		△140,029	△140,029	△140,029	△92,191	△232,221
当期包括利益合計	—	△140,029	△140,029	41,811	355,886	397,697
支配継続子会社に対する持分の変動		△1,480	△1,480	451,151	1,325,784	1,776,936
分配金の支払			—		△194,598	△194,598
新株の発行	△42,534		△42,534	1,359,536		1,359,536
新株予約権の戻入	△1,619		△1,619			
株式発行費用				△5,165		△5,165
株式報酬取引	71,517		71,517	71,517		71,517
自己株式の取得			—	△64		△64
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債の変動		△12,422	△12,422	△241,734	△76,227	△317,962
所有者との取引額合計	27,363	△13,903	13,460	1,635,240	1,054,958	2,690,199
2019年12月31日残高	96,199	△125,094	△28,894	10,692,126	2,403,706	13,095,833

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任 社員 業務執行社 員	公認会計 士	矢 崎 弘 直 ⑩
指定有限責任 社員 業務執行社 員	公認会計 士	三 辻 雅 樹 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(監査委員会の監査報告書)

監査報告書

当監査委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第19期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び執行役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月25日

株式会社ジーエヌアイグループ 監査委員会

監査委員 指 輪 英 明 ㊟

監査委員 リ ウ ェ ン ・ ウ ㊟

監査委員 郡 高 秀 ㊟

(注) 監査委員指輪英明、リウエン・ウ及び郡高秀は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

「法令及びインターネット開示事項」24 頁について

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | <u>246円54銭</u> |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | <u>4円30銭</u> |
| 3. 希薄化後1株当たり当期利益 | <u>4円17銭</u> |

(注) 当社は、2019年9月4日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

以 上